

# ホリスティック企業レポート

プラスゼロ  
pluszero

## 5132 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2022年11月1日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20221031

## 独自の特化型の柔軟な AI である AEI を活用したサービスの立ち上げを目指す AI を中心とした各種テクノロジーを統合・活用したソリューションを提供

アナリスト: 高木伸行 +81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

### 【5132 pluszero 業種: 情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/10	381	-	-26	-	-26	-	-27	-	-13.0	98.3	0.0
2021/10	507	33.1	-80	-	-78	-	-79	-	-37.6	60.7	0.0
2022/10 予	725	43.0	127	-	115	-	117	-	55.6	-	0.0

- (注) 1.単体ベース。2019/10期は決算期変更により7カ月決算のため、2020/10期の前期比は記載していない  
2.2022年4月19日付で1:2の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正  
3.2022/10期は会社予想。EPSは処分予定自己株式数(375千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	4,505円(2022年10月31日)	本店所在地 東京都世田谷区
発行済株式総数	2,500,000株	設立年月日 2018年7月10日
時価総額	11,263百万円	代表者 小代 義行
上場初値	3,805円(2022年10月31日)	従業員数 64人(2022年8月)
公募・売価格	1,650円	事業年度 11月1日~翌年10月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3カ月以内
		【主幹事証券会社】 S M B C 日興証券
		【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

## > 事業内容

### ◆ 第4世代AIの実用化を目指す

pluszero(以下、同社)は、AI を中心として IT、ハードウェアなどのテクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供している。同社の社名である pluszero にはインドで「0」という概念が生まれたことが数学を大きく発展させたように、全く新しい概念やアイデアを創り出すことによって世の中に革新的変化をもたらすことを目指すという想いが込められている。

同社のソリューション提供事業は、提供形態により、プロジェクト型と 22/10 期から提供を開始したサービス型に区分されている。22/10 期第 3 四半期累計期間ではプロジェクト型が売上高の 98.5%、サービス型が 1.5%を占めた。同社のこれまでのビジネスモデルは、プロジェクト型で獲得した利益を同社が独自に定義した技術である Artificial Elastic Intelligence(以下、AEI)に関する研究に継続的に投資するというものである。AEI は「柔軟な AI」を意味する同社の造語である。

AEI は第 4 世代 AI の具体的な実装として、同社が独自に開発する AI 技術の総称である。AEI は、従来からの AI と極めて実現が難しい次世代の汎用人工知能(AGI=Artificial General Intelligence)<sup>注 1</sup>との間に位置する概念である特化型人工知能である(図表 1)。

AEI は、特定の領域の課題に限定するかたちで、機械が人間のようによく理解できる進化形の AI となることを目指している。特定の領域に限定することで、実現に向けてのハードルを引き下げるといった狙いがある。AEI を含む第 4 世代の AI は、第 3 世代 AI が抱える、1)学習に大量の教師データ

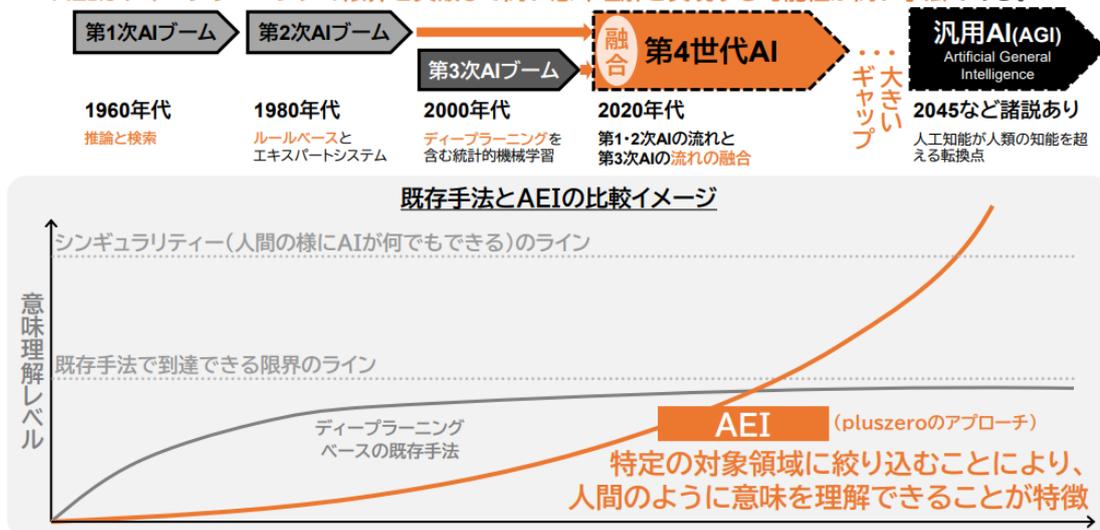
注 1) 人間と同じようにさまざまな課題を処理可能な人工知能

や計算資源が必要、2)学習範囲外の状況に弱く、実世界状況への臨機応変な対応ができない、3)パターン処理は強いが、意味理解・説明等の高次処理が出来ないといった限界を克服することを目的としている。

21/10 期まで同社は AEI の開発に集中していた。22/10 期に入り開発に加えて、業務提携先と AEI を活用したサービスの立ち上げを進めており、金額は小さいが、AEI が収益に貢献し始めている。

【 図表 1 】 第 4 世代 AI~pluszeroの AEI

AEIはArtificial Elastic Intelligenceの略であり、人間のように意味を理解できる技術の開発を目指す上での実装可能な技術コンセプトである。AEIはディープラーニングの限界を突破して高い意味理解を実現する可能性が高い手法である。



(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項

◆ プロジェクト型

プロジェクト型としては、請負契約あるいは準委任契約により AI や IT に関連したソリューションを提供している。21/10 期までの売上高はすべてプロジェクト型からのもので、請負契約では成果物に応じた見積価格、準委任契約では「人・月単価×期間」が同社の収益となる。主に、1) 新規事業立上支援、2) 価値分析、3) 業務改善、4) ビジネスプロセス分析、5) 自然言語処理、6) 画像・動画処理、7) データマネジメント、8) IT システム/ハードウェア開発の 8 つの領域についてのソリューションを提供している。

注 2) Proof of Concept の略で新しい理論や概念の実現可能性やそれによって得られる効果などを検証すること

同社のプロジェクト型の特徴としては課題発見や新規事業企画、企画吟味・要件定義、データ定義・収集、PoC 注2・AI 開発、アプリ・システム開発やインフラ構築、保守・運用までをワンストップで提供できる点にある。また、文系、理系の知見を併せ持つ文理融合型のメンバーが数多く従事しており、様々な AI のプロジェクトに対応できるようにしている。同社の文理融合型のメンバーについては、技術革新の激しい AI 分野で最新の知見を持つ大学生・大学院生を中心としたインターン生を多用している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

注3) 学習者の理解度に合わせて出題内容や難易度を、IT 技術を活用して調整し、学習効果を高める教育方法

プロジェクト型の例としては、新興出版社啓林館(大阪市天王寺区)へのアダプティブ・ラーニング<sup>注3</sup>事業立上支援として、教科書にリンクした学習サポートアプリである「AI チューター・ゼロ」の開発が挙げられる。生徒が問題集を解きその結果をアプリで撮影することで、AI が生徒の学習レベルに合った問題を提案するものである。AI チューター・ゼロには文字認識、問題分析、レコメンドの3つのAI エンジンが採用されている。また、古野電気(6814 東証プライム)との船の自律航行に向けたレーダー偽像の検出アルゴリズムの開発といったものもプロジェクト型の一例に挙げられる。

#### ◆ サービス型

サービス型としてはAEIを活用した自社プロダクトである「仮想人材派遣」や、AEIの要素技術のライセンス供与によるソリューションの提供を目指している。22/10期第3四半期累計期間の売上高には仮想人材派遣の関連技術に関する情報提供やライセンス供与に対する対価が計上されている。

##### ・仮想人材派遣

AEIを活用した仮想人材派遣は業務提携先と事業を立ち上げ中である。仮想人材とはユーザーから見て人間が対応しているように感じる対話システムで、人材を派遣しているかのように、メール、電話、チャットなどを通してサービスを提供するものである。仮想人材は限定された業界や業務範囲の知識を持つことで、意味を理解し回答することが可能になる。N4<sup>注4</sup>、PSF データ<sup>注5</sup>、パーソナライズ要約<sup>注6</sup>の3つの中核技術を活かした仮想人材派遣についての特許を取得済みである。

仮想人材派遣の収益モデルは「定額課金+業績連動従量課金」を想定している。なお、開発中は開発/利用ライセンス課金、初期構築費用負担などの収益がある。

業務提携先としては3D-CADによる機械設計及びシステム・ソフトウェア開発を行うアビスト(6087 東証プライム)、システムインテグレーターである丸紅情報システムズ(東京都新宿区)が挙げられている。アビストとは3D-CADの設計情報のチェックの高度自動化へ、丸紅情報システムズとはクラウド環境の運用保守の自動化へのAEI適用のプロジェクトが進行中である。

#### ◆ 収益構造

現状は、同社の売上高の大半はスポット型ではあるが、継続顧客からの受注比率が上昇傾向にある。同社は、直近四半期まで4四半期連続して売上を計上している顧客を「継続顧客」と定義し、継続顧客への4四半期目以降の売上高を「継続顧客への売上高」と定義して注視している。継続顧客への売上高の割合は20/10期27.4%、21/10期は70.7%、22/10期第3四半期累計期間は72.0%とアップセルを進めることにより、上昇基調にある。

注4) Neo Non-loss Normalized Networkを指す。自然言語の意味を欠落させず機械が処理可能な形に変換する技術

注5) PSFはParametric Semantic Frameの略。単語などの持つ意味をパラメータ形式で表現したデータベース

注6) N4及びPSFデータを用いた対話している相手の利用可能語彙に応じた要約・言換技術

同社の開示資料からは、20/10期以降で売上割合が1割を超える先として、20/10期はアビスト、及び高精度3次元地図データのプラットフォームであるダイナミックマップ基盤(東京都中央区)が、22/10期第3四半期累計期間ではタレントマネジメントシステムをクラウドサービスとして提供するHRBrain(東京都品川区)が挙げられている。

売上原価の主要費目は、インターン生やエンジニアの労務費である。21/10期の総製造費用(他勘定や期末在庫に振り向けられる分があるため売上原価とは一致しない)の81.2%を占めている。また、Webデザインなどに関する外注費は5.0%を占めている。

売上総利益率は21/10期は50.7%、22/10期第3四半期累計期間は61.4%と他のAI企業と比べても遜色ない。プロジェクト型に比べてサービス型の売上総利益率は非常に高い水準にあることから、同社が注力するサービス型の売上高が拡大するにつれて、売上総利益率は上昇することになる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主なものは研究開発費と人件費である。21/10期においては、研究開発費は販管費の約4分の1を占め、対売上比で17.2%となった。人件費の総額は開示されていないが、役員報酬と給与手当の合計で106百万円に達しており、売上比20.9%となっている。

## > 特色・強み

### ◆ 若手中心且つ優れた人材基盤

同社の従業員の平均年齢は8月現在で30.9歳と若い。また、大学生・大学院生を中心としたインターン生も多い。足元では60名弱のインターン生を抱えている。全メンバーのうち東京大学在学中か卒業したものは5割弱、大学院生か大学院卒は4割程度を占めている。

### ◆ 自然言語処理分野に強み

同社は創業以来、意味理解を中心とした自然言語処理分野に重点的に投資を続けている。自然言語を扱うには、まず自然言語を機械が扱える形に変換しなければならない。入り口の自然言語を変換する段階で人間が言語を扱う時に伝わる一般的な意味が欠落してしまうことが起こりうる。様々なアルゴリズムによって処理を行うことにより解決を図るものの、最終的には解決されない部分が残るとというのが、自然言語処理の現状である。

同社は、自然言語処理に関して、当該分野でのリーダーたらんと、長期的にわたり戦略的に取り組んでいる。自然言語処理の開発においては、論理学、言語学、心理学、哲学といった文系領域や機械学習、数学、神経科学、計算機といった理系領域を横断的にカバーする必要があるが、同社が文理融合型の人材プールを確保していることも自然言語処理分野

での研究を進める上で有利に働いている。

> **事業環境**

◆ **競合**

第4世代 AI 開発については、どの国でもスタートラインに立ったばかりの状況である。日本は比較的4世代 AI への取り組みは早いですが、まだ層は薄く、競合先として特定できるところは殆どない状態である。

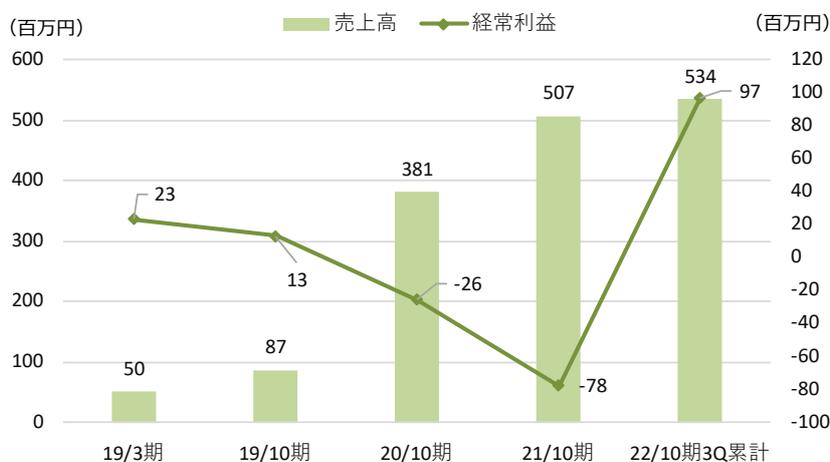
同社がグロース市場に上場している企業に比べても社歴が浅く、小規模組織であり、AEI の事業化の初期段階にあるにも関わらず、新規上場を目指したのは、研究開発を続けてきた AEI 技術が社会に実装できるまでの水準に到達しつつあるなか、同社の認知度を高め資金手当を厚くすることにより事業化を加速し、第4世代 AI の分野で一気に足場を築き上げたいという意図からである。

> **業績**

◆ **過去の業績推移**

同社 18 年 7 月に設立された。19 年に決算期を 3 月から 10 月に変更しており、19/3 期は約 9 カ月間、19/10 期は 7 カ月間の変則決算となっている(図表 2)。

【 図表 2 】 業績推移



(注) 19/3 期は約 9 カ月間の決算、19/10 期は 7 カ月決算  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上高が拡大するなか、20/10 期と 21/10 期は営業損失並びに経常損失を計上している。AEI への研究開発投資負担の増加や上場に向けてのコンサルティング料や監査報酬といった支払報酬料などによるものと思われる。ちなみに研究開発費は 20/10 期 80 百万円(売上高比 21.0%)、21/10 期 87 百万円(同 17.2%)であった。これまでは研究開発投資については積極的であり、今後も戦略的に行う方針ではあるが、利益水準とバランスをとった規律のある投資を行いたいとしている。

研究開発投資の成果として、AI 関連、特に同社が注力する AEI 関連の売上高が立上りつつあり、22/10 期第 3 四半期累計期間では AEI 関連の売上高構成比は 12.2%に達した(図表 3)。

【 図表 3 】 サービス内容別売上高

	21/10期		22/10期第3半期累計	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
AI関連	270,039	53.2	299,582	56.0
(うちAEI関連)	471	0.1	65,453	12.2
その他	237,577	46.8	235,196	44.0
合計	507,617	100.0	534,778	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## ◆ 22 年 10 月期第 3 四半期累計期間

22/10 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 534 百万円、営業利益 99 百万円、経常利益 97 百万円となり黒字化した。後述する 22/10 期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高 73.7%、営業利益 78.0%、経常利益 84.3%となっている。経常利益の進捗率が高くなっているが、第 4 四半期に営業外費用として上場関連費用約 9 百万円の計上を予定していることから、計画通りの進捗状況と言える。

## ◆ 22 年 10 月期会社計画

22/10 期の会社計画は、売上高 725 百万円(前期比 43.0%増)、営業利益 127 百万円(前期は 80 百万円の損失)、経常利益 115 百万円(同 78 百万円の損失)、当期純利益 117 百万円(同 79 百万円の損失)である(図表 4)。この計画は 2 月までの実績値を踏まえて策定されたものである。

【 図表 4 】 22 年 10 月期会社計画

	20/10期		21/10期		22/10期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	381	100.0	507	100.0	725	100.0
プロジェクト型	381	100.0	507	100.0	712	98.2
サービス型	-	-	-	-	12	1.7
売上原価	192	50.4	250	49.3	291	40.1
売上総利益	189	49.6	257	50.7	434	59.9
販売費及び一般管理費	216	56.7	338	66.7	307	42.3
営業利益	-26	-	-80	-	127	17.5
営業外収支	0	-	1	-	-12	-
経常利益	-26	-	-78	-	115	15.9
税引前当期(四半期)純利益	-26	-	-78	-	117	16.1
当期(四半期)純利益	-27	-	-79	-	117	16.1

(出所) 「東京証券取引所グロース市場上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」  
を基に証券リサーチセンター作成

プロジェクト型の売上高については、契約済みの案件、協議中ならびに新規受注見込み案件、サービス型に付随して発生するプロジェクト型の売上などを積み上げて予測しており、712 百万円(前期比 40.4%増)を見込んでいる。サービス型の売上高については仮想人材派遣の PoC に伴うライセンス利用料として 12 百万円を見込んでいる。

売上総利益率は前期比 9.2%ポイントの改善を見込んでいるが、高付加価値案件の増加によるものと社は説明している。

販管費については、前期比 9.2%減の 307 百万円を計画している。人件費の予想については公表していないが、研究開発費については 21/10 期の 87 百万円から 77 百万円への減少を見込んでいる。

営業利益は 127 百万円と黒字化を計画している。営業外費用として上場関連費用 11 百万円を見込み、経常利益は 115 百万円、当期純利益は 117 百万円としている。

#### ◆ 成長戦略

社は事業拡大に向けて、AEI 関連サービスの積極展開によるプロジェクト型の拡大とサービス型への AEI の応用で拡大してゆくことを考えている。

プロジェクト型の拡大については、短期的には、シェパードシリーズの求人広告分野での事業化と業務提携先との仮想人材派遣の共同事業立上や適用範囲の拡大、中長期的にはシェパードシリーズの横展開や AEI を用いた SaaS や PaaS<sup>注7</sup>の展開を考えている。

注7) Platform as a Service の略。アプリケーションを実行するためのプラットフォームをインターネット経由で提供するサービス

「シェパード」は、自社独自の自然言語処理技術により多様なテキスト表現に対応可能であり、法律やガイドラインなどの一定の規制に従って広告や商品・サービスの説明が記述されているかを簡易にチェックする仕組みを効率化した自社サービスのブランド名である。業界特化型のサービス展開を意図している。

シェパードシリーズの開発については、求人広告、化粧品、医薬品などをターゲットとしているが、求人広告向けである「シェパード HR」を先行して開発する計画である。求人広告やスカウト文面のチェックの自動化により、広告記事制作や校閲業務の生産性を向上させるものである。また、化粧品業界への対応に向けた調査研究を行っている。

仮想人材派遣は AI の導入が進むと思われる製造業、メンテナンス、メディア・広告、コールセンターでの適用範囲の拡大を目指すとしている。

AEI についてはシェパードシリーズや仮想人材派遣に加えて、AEI に係る要素技術を提供することによるライセンス収入と API 利用料収入の獲得を目指す考えである。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 情報管理について

独自の研究開発の成果を事業の根幹としているため、社内情報が外部に流失しないよう情報管理が重要となる。また、顧客に関する機密情報についても業務上知りうる立場にある。外部からの不正アクセスや従業員による機密情報漏洩が起きた場合には社会的信用の失墜、競争力の低下、損害賠償などにより、同社の業績及び財務状況に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

### ◆ イノベーションや法的規制について

IT 業界はイノベーションのスピードや顧客ニーズの変化が速い。予想以上の技術革新や代替技術の出現などにより、同社サービスの競争力や付加価値が低下した場合には、同社の業績に影響を及ぼすことになる。

また、同社の事業に関連する規制の制定や改正、法解釈の変更があった場合、同社の事業が制約され、事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意する必要がある。

### ◆ 株式の流動性について

新規上場時において東京証券取引所の定める流通株式比率は25.0%と見込まれ、グロース市場の上場維持基準と同水準に留まる。流動性が低下する場合には同社株式の売買が低下する可能性があることや、上場維持基準に抵触すると判断されてから、一定期間内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

### ◆ 無配が当面続く可能性について

同社は、設立以来配当を実施した実績はない。当面の間は内部留保の充実を図る方針であり、配当実施の可能性や時期については未定としている。

### ◆ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

発行済株式数に対する新株予約権による潜在株式数の割合は 10.6%となっている。新株予約権が行使された場合には、一株当たりの株式価値が希薄化し、既存株主が有する株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性がある点には留意が必要である。

## 【 図表 5】 財務諸表

損益計算書	2020/10		2021/10		2022/10 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	381	100.0	507	100.0	534	100.0
売上原価	192	50.4	250	49.3	206	38.6
売上総利益	189	49.6	257	50.7	328	61.4
販売費及び一般管理費	216	56.7	338	66.7	228	42.7
営業利益	-26	-	-80	-	99	18.5
営業外収益	0	-	1	-	0	-
営業外費用	0	-	0	-	2	-
経常利益	-26	-	-78	-	97	18.2
税引前当期(四半期)純利益	-26	-	-78	-	117	21.9
当期(四半期)純利益	-27	-	-79	-	109	20.4

貸借対照表	2020/10		2021/10		2022/10 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	277	91.1	230	91.3	338	89.2
現金及び預金	225	74.0	138	54.8	221	58.3
売上債権	41	13.5	79	31.3	107	28.2
棚卸資産	3	1.0	3	1.2	-	-
固定資産	27	8.9	22	8.7	41	10.8
有形固定資産	4	1.3	3	1.2	3	0.8
無形固定資産	16	5.3	9	3.6	21	5.5
投資その他の資産	6	2.0	9	3.6	16	4.2
総資産	304	100.0	252	100.0	379	100.0
流動負債	92	30.3	123	48.8	140	36.9
1年内返済予定の長期借入金	3	1.0	3	1.2	-	-
固定負債	5	1.6	1	0.4	-	-
長期借入金	5	1.6	1	0.4	-	-
純資産	206	67.8	127	50.4	239	63.1
自己資本	206	67.8	127	50.4	239	63.1

キャッシュ・フロー計算書	2020/10	2021/10
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	19	-83
減価償却費	1	1
投資キャッシュ・フロー	-21	0
財務キャッシュ・フロー	206	-3
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	211	-87
現金及び現金同等物の期末残高	225	138

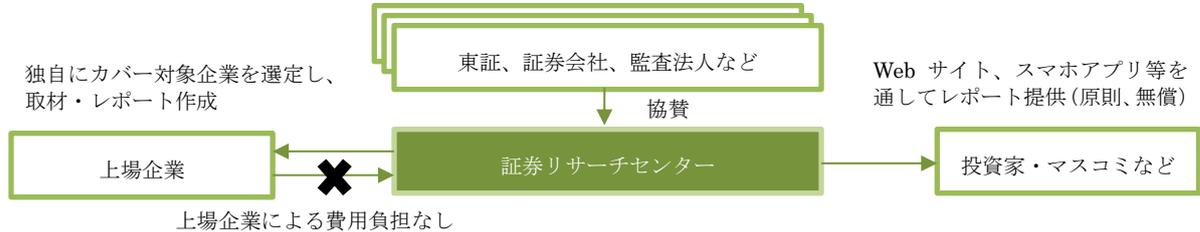
(注) 単体ベース

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
太陽有限責任監査法人  
PwC 京都監査法人  
監査法人 A&A パートナーズ  
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
有限責任監査法人トーマツ  
いちよし証券株式会社  
仰星監査法人  
日本証券業協会

大和証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
株式会社SBI証券  
Jトラストグローバル証券株式会社  
監査法人アヴァンティア  
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社  
株式会社ICMG  
三優監査法人  
宝印刷株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。